

2024年度 一般会計決算討論

柏木けい子

私は、日本共産党大津市会議員団を代表して、只今議題となっています、議案第110号 令和6年度大津市一般会計決算の認定について、反対の立場から討論をいたします。

物価高騰が際限なく続く中、市民生活の困難が続いています。大津市の今年9月分の消費者物価指数は総合指数で110.4であり、47か月連続の値上げとなりました。10月は飲食料品を中心に3,024品目も値上げとなり、市民から悲鳴が上がっています。2024年度の大津市の平均消費者物価指数は総合指数108.2、前年度比3.1%の上昇でした。特に、昨年度はコメの値上がりが1971年以降最大となり、全国平均では46.6%の上昇となりました。

国はその対策として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を使い物価高騰対策緊急支援給付金や、定額減税調整給付金の支給などを行いましたが、物価の伸びに対して賃金上昇が追いつかず、年金も上がらない状況で、効果は限定的でした。子どもにおなか一杯ご飯を食べさせてやれない、高齢になっても働かないと生活ができない、介護や福祉施設をはじめ、中小小規模事業の運営は立ちゆかない状況になっているとお聞きます。こうしたことが広がる下では、市民の生活と営業を守ることに重点を置いた市政運営が求められます。

そうした視点で2024年度の決算状況を見てみますと、不足する重度障がい者等を対象としたグループホーム及び短期入所の増築に市の単独で事業補助を行ったことは、長年の市民要望に応えたもので歓迎するものです。また、継続した住民運動や切実な世論が政治を動かし、国や県の事業推進に伴い、妊婦健康診査の無料化や産婦健康診査の助成、子どもの医療費助成制度の高校生世代への対象拡充、国の交付金や補助金を活用した中学校体育館への空調設備の整備や、学校給食、保育施設等、入所系障がい者施設、高齢者施設での給食の食材値上がり分の公費負担、介護人材確保対策経費の増額など、一定の施策前進を図られたことは評価するものです。

しかしながら、福祉に関わる経費である民生費は前年度比0.4%の増に留まった一方で、国民スポーツ大会の準備経費や、民間企業による収益施設の整備と公園整備を一体に行う「パークPFI」手法を使って、ラ・ゴ大津を中心に周辺道路や駐車場整備に多額の経費が投入されました。本市への来訪者を増やして地域経済を動かし

ていくこと自体を否定するものではありません。しかし、国民スポーツ大会の準備経費においては、施設整備や人件費をはじめ巨額の経費が自治体に負担となる課題も明らかになっています。開催担当県の市町の一つとして、検証し今後に生かしていただきたいと考えます。また、「パークPFI」という新しい手法を使った公園整備やその付帯事業については、市民の期待の一方で施設建設や周辺交通の安全性の担保など引き続き注視する必要があります。なによりも来訪者を迎える側の市民生活が安定してはじめて、温かい歓迎の雰囲気がつくられ、本市の観光に生きるのではないかと思います。そのためにもまずは市民福祉の向上が優先されるべきです。

さらに2024年11月からこれまで施設ごとに行われてきた134公共施設の維持管理を一括して大手民間事業者へ委託する事業を始めました。効率的な管理運営が目的でしたが、導入前と比べて金額換算すると事業費が2100万円分余計にかかったという結果の上、修理の発注をしてから着手までに時間がかかっているという施設からのアンケート結果が出ています。今後、管理経費の増大に加えて、公共施設に対する市職員の管理意識の低下も心配されます。

また、大津市への昨年度のふるさと納税寄付総額は4億3700万円あまりでした。しかし、返礼品報償品1億4700万円あまりと業務委託費・手数料、広告料も合わせて2億1800万円あまりが経費として支払われ、寄付の約半額が使われています。さらに、大津市民が他市へ寄附をした場合の、市民税控除額は昨年度より約2億円増え、今年度は17億円あまりと年々流出額が膨らんでいます。市財政に大きな影響を与え、高額所得者ほど税の控除額が高くなり税の公平性が毀損されるものです。

加えて、2024年度のバス路線の減便は80便にも及び、不便になることでさらに利用者が減るという悪循環になっています。その一方で、高齢者の免許返納が推奨され、地域公共交通の要望は強くなっています。バス路線が廃止された地域にデマンド型乗合タクシーの運行業務の継続がされましたが、地域住民の要望を生かした事業となることを求めます。大津市は南北に JR と京阪の鉄道路線があり、この基幹交通を生かして駅、病院、商業施設などを巡回するバス路線が充実できるように、バス事業者との直接的な対話を重ね、市民の安心につながるコミュニティバスの導入を積極的に検討すべきです。

昨年度は、保育所の待機児童が全国一となった年でありました。公立保育園の保育士不足が続き、定員の6割しか園児を受けられない状況があるにもかかわらず、逢坂保育園を突然休園にしたことは大きな問題でした。就職支援給付金、奨学金返還

支援事業が始められましたが、今年度も全国一の待機児童数となった結果は、昨年度の取組が不十分だったと言わざるを得ません。

次に、職員の長時間労働と人員確保問題です。生活福祉課のケースワーカーの増員について、これまでから繰り返し標準数の確保を求めています。本市の生活保護行政の根幹を担う重要な人材として、早急な改善を求めます。また市内のいくつかの部署においては年々人員を増やしながらも、長時間労働の解消には不十分なところが散見されます。職員が働きたいと思える職場づくり、職務へのやり甲斐につながる重要な要件でもあります。職員の養成・確保にさらなる取り組みの強化を求めます。

重ねて事務処理ミスについてです。ここ数年毎年、監査委員会からの指摘があり、対策としてチェック体制の強化やチェックマニュアルの更新、職員の意識改革に取り組んでこられたとのことですが、解消どころか繰り返されているのが現状です。今年度は不適切な会計処理が指摘されています。近年、業務の民間事業者への委託化やICT技術の進歩や機器導入により、事務作業の手順に大きな変化が生まれています。その度にマニュアルや体制の変更などは行われてきたと仄聞します。しかしミスの度に、なぜ不適切な処理が起きたのか、きちんと原因を究明することや、事務処理自体の担当者の理解や業務の共有ができていたのでしょうか。あらためて職務の専門性に職員OBの活用や資格取得の推進なども検討し、職員の意見を反映しながら、円滑な業務遂行に努めていただきたいと思います。

最後に、健全性や透明性が確保されるべき補助金についてです。本市市政運営や事業の円滑化に協力いただく団体や市民団体などへの補助金については、その補助目的や補助基準を明確にし、その使途や事業報告は市民に対する説明責任が求められます。特に、琵琶湖を美しくする運動実践本部事業について、更なる情報公開に向けた改善を求めます。また、地区環境整備事業補助金については、いわゆる迷惑施設を有する地域との覚書に基づいて事業が行われていますが、2024年度を最後に廃止された地域もあります。今後も科学的なデータに基づき、近隣地域との公平性の観点からも適宜見直しを図ることを求めていると思います。

2024年度は47年連続の黒字決算となりましたが、市民生活の現状からその困難に寄り添う施策の展開が不十分であり、公共サービスの産業化がさらに推進されたことから本決算の認定について反対します。